

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社 シャノン 上場取引所 東
コード番号 3976 URL <https://shanon.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役CEO兼COO （氏名） 山崎 浩史
問合せ先責任者 （役職名） 取締役CFO （氏名） 友清 学 TEL (03) 6743-1551
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	1,441	—	311	—	310	—	396	—
2025年12月期中間期	1,436	△3.1	△21	—	△70	—	△157	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 399百万円 （－％） 2025年12月期中間期 △158百万円 （－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	66.88	—
2025年12月期中間期	△34.62	—

（注）1. 2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失金額のため、記載しておりません。2026年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2025年4月21日開催の臨時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2025年12月期より決算期（連結会計年度の末日）を10月31日から12月31日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる2025年12月期の期間は、2024年11月1日から2025年12月31日までの14ヶ月間となっておりますので、2026年12月期中間期の対前期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	2,400	1,384	57.6
2025年12月期	1,998	986	49.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,381百万円 2025年12月期 983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 3,000	％ －	百万円 500	％ －	百万円 498	％ －	百万円 600	％ －	円 銭 101.25

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 連結業績予想の修正については、本日（2026年8月14日）公表いたしました「繰延税金資産の計上及び通期業績予想（上方修正）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
 3. 当社は、2025年12月期より決算期（連結会計年度の末日）を10月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる2025年12月期は2024年11月1日から2025年12月31日までの14ヶ月間の変則的な決算となりますので、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
 新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一
 （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	5,926,200株	2025年12月期	5,926,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	254株	2025年12月期	254株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	5,925,946株	2025年12月期中間期	4,545,612株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社の決算補足説明資料は決算発表後速やかにTDnetに開示し、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2026年8月17日（月）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは前期となる2025年12月期に決算期変更を行っており、2024年11月1日から2025年12月31日までの14ヵ月決算となっております。これに伴い、前中間連結会計期間（2024年11月1日～2025年4月30日）と当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）は比較対象期間が異なるため、対前年同期比については記載しておりません。

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和7年「通信利用動向調査」によると、令和7年8月末におけるクラウドサービス利用企業の割合は83.5%（前年80.6%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、資本金規模を問わずその利用率は拡大傾向が続いています。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社の主力サービスが属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野及び、関連するメール配信プラットフォーム分野も例外ではなく、今後もそれぞれ年平均3.4%、4.9%（2025～2030年度の年平均成長率）の成長が見込まれています（出典：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2026年版」）。なお、当社は他にもSFA（※1）サービス等の提供も行っており、各市場自体の成長やソリューションの拡大に伴うTAM（※2）の拡大による今後の当社事業の成長余力は高いものと認識しています。また、生成AI技術の進展を背景に、当社主力サービスにおいてもAIを活用した新機能の実装やUI/UXの改善等を継続的に進めており、顧客の業務効率化支援及びプロダクトの付加価値向上を図っています。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は、マーケティングクラウド事業におけるストック型売上（サブスクリプション）やイベントクラウド事業が堅調に推移しました。一方、近年は採用抑制やそれを補う人事異動、業務における積極的なAI活用等により採用費や人件費を抑制していることや、広告宣伝施策の見直し等による徹底したコスト管理と運用（生産）効率の向上などを主因として、営業費用は大幅に減少しています。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は1,441,664千円、営業利益は311,661千円、経常利益は310,619千円、親会社株主に帰属する中間純利益は396,353千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	内容
マーケティングクラウド事業	■MA、CMSのシステム利用料、MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス ■MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等 ■株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等
イベントクラウド事業	■SMPを用いたイベントのシステム支援（バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む）、会期当日支援（機材レンタルを含む）

①マーケティングクラウド事業

当事業は、「SHANON MARKETING PLATFORM（以下SMP）」、及び連結子会社である株式会社Innovation X Solutionsが提供する「List Finder（以下LF）」を中心とする年間利用契約に関するストック型売上（サブスクリプション売上）とそれに付随する初期導入やコンサルティングサービス等のフロー型売上（プロフェッショナル売上）から構成されています。

当中間連結会計期間における売上高については、最重点方針として取り組んでいるストック型売上は順調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間におけるストック型売上は1,012,007千円、フロー型売上は210,385千円、マーケティングクラウド事業全体の売上高は1,222,392千円、営業利益は430,371千円となりました。また、当中間連結会計期間末における契約アカウント数は、SMPアカウントの増加に加え、LFアカウントが新たに加算されたことにより、888アカウント（前期末比55.5%増）となりました。

②イベントクラウド事業

当事業は、多くの出展企業が集まる展示会や企業のプライベートショー（※3）等において、SMPを用いたイベントの登録管理や、QRコード等による来場管理、会期後フォローにおける運用支援、分析・レポート等を提供しております。

昨今、リアルイベント市場では、AIでは代替困難な顧客体験やエンゲージメント構築、高付加価値な商談創出の場としてその重要性が再認識されており、当社事業を取り巻く環境も大きく変化しています。当中間連結会計期間においては、大型案件の納品時期の変更を主因として、予定を上回る進捗となり、通期予算達成に向けて順調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は219,271千円、営業利益は41,813千円となりました。

※1 Sales Force Automationの略で、商談管理ツールを意味します。

※2 Total Addressable Marketの略で、獲得できる可能性のある全体の市場規模を意味します。

※3 企業が自社商品・サービスをプロモーションするために単独で主催するイベントや展示会のことを意味します。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、2,400,537千円（前連結会計年度末1,998,382千円）となり、402,155千円の増加となりました。このうち、流動資産は1,686,707千円（前連結会計年度末1,400,495千円）となり、286,212千円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が276,951千円増加したことによるものであります。また、固定資産は713,820千円（前連結会計年度末597,456千円）となり、116,363千円の増加となりました。この主な要因は繰延税金資産が119,338千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,015,773千円（前連結会計年度末1,012,087千円）となり、3,685千円の増加となりました。このうち、流動負債は993,229千円（前連結会計年度末977,431千円）となり、15,797千円の増加となりました。この主な要因は、賞与引当金が60,488千円、流動負債のその他に含まれる未払金が59,469千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が51,274千円、1年内償還予定の社債が20,000千円、未払法人税等が17,625千円それぞれ減少した一方で、前受金が219,205千円増加したことによるものであります。また、固定負債は22,544千円（前連結会計年度末34,656千円）となり、12,112千円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が12,112千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、1,384,764千円（前連結会計年度末986,294千円）となり、398,469千円の増加となりました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が396,353千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は399,365千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益310,619千円（増加要因）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は89,830千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出90,849千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、33,585千円となりました。
これは主に、社債の償還による支出20,000千円、長期借入金の返済による支出12,085千円によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して276,951千円増の1,286,448千円となっております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日(2026年8月14日)公表いたしました「繰延税金資産の計上及び通期業績予想(上方修正)の修正に関するお知らせ」のとおり、最近の業績動向を踏まえ、2026年2月13日付の「2025年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期連結業績予想を修正いたしました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,496	1,286,448
受取手形、売掛金及び契約資産	223,105	229,963
仕掛品	21,093	52,689
その他	146,892	117,860
貸倒引当金	△93	△254
流動資産合計	1,400,495	1,686,707
固定資産		
有形固定資産	90,965	77,468
無形固定資産		
ソフトウェア	256,737	296,549
ソフトウェア仮勘定	67,075	52,115
のれん	80,745	72,647
その他	5,521	5,804
無形固定資産合計	410,080	427,116
投資その他の資産	96,410	209,236
固定資産合計	597,456	713,820
繰延資産	430	9
資産合計	1,998,382	2,400,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,106	41,171
1年内返済予定の長期借入金	22,476	22,503
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
前受金	448,632	667,837
未払法人税等	32,690	15,065
賞与引当金	135,158	74,669
その他	274,368	151,981
流動負債合計	977,431	993,229
固定負債		
長期借入金	34,656	22,544
固定負債合計	34,656	22,544
負債合計	1,012,087	1,015,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,365	100,000
資本剰余金	729,439	886,439
利益剰余金	△840,644	381,574
自己株式	△485	△485
株主資本合計	972,674	1,367,528
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,696	14,313
その他の包括利益累計額合計	10,696	14,313
新株予約権	2,922	2,922
非支配株主持分	—	—
純資産合計	986,294	1,384,764
負債純資産合計	1,998,382	2,400,537

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,436,098	1,441,664
売上原価	524,452	442,167
売上総利益	911,646	999,497
販売費及び一般管理費	932,838	687,835
営業利益又は営業損失(△)	△21,191	311,661
営業外収益		
受取利息	360	1,088
受取配当金	0	258
助成金収入	4,312	2,200
受取手数料	65	66
その他	170	483
営業外収益合計	4,908	4,097
営業外費用		
支払利息	748	306
社債利息	121	38
為替差損	301	3,663
社債発行費償却	8,606	420
保険解約損	33,223	709
その他	10,970	0
営業外費用合計	53,971	5,138
経常利益又は経常損失(△)	△70,255	310,619
特別損失		
社債償還損	61,446	—
特別損失合計	61,446	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△131,701	310,619
法人税、住民税及び事業税	658	33,605
法人税等調整額	25,000	△119,338
法人税等合計	25,658	△85,733
中間純利益又は中間純損失(△)	△157,359	396,353
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△157,359	396,353

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△157,359	396,353
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,455	3,616
その他の包括利益合計	△1,455	3,616
中間包括利益	△158,814	399,969
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△158,814	399,969
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△131,701	310,619
減価償却費	69,606	75,593
のれん償却額	5,584	8,098
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,593	△61,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	160
受取利息及び受取配当金	△360	△1,347
助成金収入	△4,312	△2,200
支払利息	748	306
社債利息	121	38
為替差損益(△は益)	144	3,803
保険解約損益(△は益)	33,223	709
社債償還損	61,446	—
売上債権の増減額(△は増加)	196,242	△4,297
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,711	△31,596
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,139	17,065
前受金の増減額(△は減少)	△142,999	219,205
その他	52,849	△108,243
小計	141,758	426,732
利息及び配当金の受取額	307	1,181
利息の支払額	△883	△390
法人税等の支払額	△2,206	△30,358
助成金の受取額	4,312	2,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,287	399,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,604	△942
有形固定資産の売却による収入	14	—
無形固定資産の取得による支出	△66,854	△90,849
保険積立金の積立による支出	△16,606	—
敷金の差入による支出	△57	△143
貸付けによる支出	△150	△140
貸付金の回収による収入	64	52
敷金の回収による収入	65,081	—
保険積立金の解約による収入	146,748	2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,635	△89,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△63,932	△12,085
株式の発行による収入	545,536	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△677,695	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,091	△33,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,300	1,002
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,467	276,951
現金及び現金同等物の期首残高	763,133	1,009,496
現金及び現金同等物の中間期末残高	737,665	1,286,448

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2026年3月30日開催の定時株主総会決議に基づき、2026年3月31日付で減資等の効力が発生いたしました。これにより、資本金が984,365千円、資本準備金が729,439千円それぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えております。また、同日付でその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替による欠損補填を行いました。当該振替にあたっては、企業会計基準第1号「自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準」に従い、効力発生日における繰越利益剰余金の負の残高825,864千円を上限としております。この結果、当中間連結会計期間末の資本金は100,000千円、資本剰余金は886,439千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ. 前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	マーケティング クラウド事業	イベント クラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,137,936	298,161	1,436,098	—	1,436,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,998	—	2,998	△2,998	—
計	1,140,935	298,161	1,439,097	△2,998	1,436,098
セグメント利益又は 損失(△)	94,904	66,212	161,117	△182,308	△21,191

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△182,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ. 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	マーケティング クラウド事業	イベント クラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,222,392	219,271	1,441,664	—	1,441,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,222,392	219,271	1,441,664	—	1,441,664
セグメント利益	430,371	41,813	472,185	△160,524	311,661

(注) 1. セグメント利益の調整額△160,524千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。